

施策名：みんなで進める健康づくり運動の推進

事業名	担当課・室名	ページ
みんなで進める健康づくり事業	健康づくり支援課	1 / 3
歯科口腔保健推進事業	健康づくり支援課	1 / 3
がん対策推進事業	健康づくり支援課	1 / 3
おおいたスクールヘルスケア事業	体育保健課	2 / 3
地域介護予防活動推進事業	高齢者福祉課	2 / 3
自立支援型サービス推進事業	高齢者福祉課	2 / 3
糖尿病性腎症重症化予防推進事業	国保医療課	3 / 3
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
1	みんなで進める健康づくり事業 (H25～) 健康づくり支援課 健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。	①おおい健康ポイント推進事業 健康アプリ「おおい歩得」の活用による働き盛りの健康無関心層の運動習慣の定着 ②おおい食の環境整備事業 「うま塩」と「もっと野菜」の両方を兼ね備えた食の環境整備を推進 ・うま塩もっと野菜部会を核とした減塩、野菜摂取の普及 ・食の健康応援団の登録拡大 ③健康寿命延伸県民運動推進事業 ・官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」、下部組織の「アクション部会」の開催 ・健康寿命延伸月間中の各種イベントの実施 ④健康経営事業所パワーアップ事業 従業員の健康増進を会社の成長につなげる健康経営事業所の拡大と質の向上	① 8,835 ③ 2,823 ② 5,490 ④ 1,693	健康経営事業所の認定数 [事業所]	目標値 700 実績値 793	700	700	907	A
			主な活動指標と達成率 うま塩メニュー提供店の登録数 [累計：店舗]		目標値 240 実績値 447 達成率 186.3%	達成率 113.3% 127.4%	—		
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 健康寿命の延伸に向けて働く世代、特に若い世代への心身の健康づくりを推進していくため、「健康寿命日本一おおい創造会議」等の取組を引き続き実施した。 令和6年度からは、健康課題の地域差の縮小に向けた対策を強化するため、健康課題解決に向けた市町村毎の取組を伴走支援するなど、第三次生涯健康県おおい21に基づき、民間活力を含めた地域・職域・学校・家庭等の多様な主体による健康づくりの推進を図り、すべての県民が生涯を通じて健康で活力あふれる人生を送ることができる「生涯健康県おおい」の実現を目指す。	目標値 69,000 実績値 92,150 達成率 133.6%							
	予算額 (うち翌年度繰越額) 21,839 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,841 (8,411)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	歯科口腔保健推進事業 (R5～) 健康づくり支援課 生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進するため、乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特性に応じた全世代の歯科口腔保健対策を実施する。	①障がい者等歯科医療推進事業 障がい児者の高次歯科診療施設への運営費助成(補助率定額) ・補助先：別府発達医療センター 大分県口腔保健センター ②口腔保健支援センター設置事業 口腔保健支援センター設置・運営 ③成人期歯科保健推進事業 ・事業所経営者等向け歯科保健研修会の開催 ・健康経営事業所等への歯科専門職派遣 ④オーラルフレイル多職種連携強化事業 オーラルフレイルや低栄養に関する取組で多職種と関わりを持つことができるよう、関係職種での検討会等を実施(補助率2/3) ・補助対象：大分県歯科医師会	① 12,000 ③ 1,366 ② 2,778 ④ 598	歯科出前講座を受けた後、歯科受診・受診予約をした者の割合 [%]	目標値 実績値		37.4	40.1	A
			主な活動指標と達成率 乳幼児期歯科口腔保健事業実施市町村数 [市町村]		目標値 16 実績値 15 達成率 93.8%	達成率 104.0%	—		
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 歯と口腔の健康づくりを推進するため、働く世代を対象に、事業所への歯科出前講座(歯科講話)を行い、定期的な歯科健診受診の重要性等について啓発を行った。また、自治体歯科保健担当者に対し、妊娠期からの歯科保健事業の重要性について研修会を実施した。 引き続き、各ライフステージの特性に応じた全世代の歯科口腔保健対策を実施していく。	目標値 実績値 達成率							
	予算額 (うち翌年度繰越額) 18,408 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,742 (2,858)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
3	がん対策推進事業 (H20～) 健康づくり支援課 がんになっても安心して希望を持って暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠やこどもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。	①がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん診療連携拠点病院の機能強化に要する経費を助成(補助率10/10) ・補助対象：大分県立病院、大分県済生会日田病院、大分赤十字病院、津門市立中津市民病院 ②がん患者社会参加応援・就労支援事業 ・医療用ウィッグ等の購入費助成(補助率1/2、326件) ・アピランスケアの相談体制強化(445件)、普及啓発 ・事業主及びがん患者への啓発 ③がん検診受診率向上事業 就労世代を中心としたがん検診受診率向上のための啓発 ④がん患者妊孕性温存治療費助成事業 思春期・若年がん患者の妊孕性温存治療(精子・卵子の採取・凍結等)に要する経費を補助(補助率10/10、7件)	① 51,484 ③ 6,210 ② 20,000 ④ 4,926	がん患者の就職件数 [件]	目標値 50 実績値 71	50	60	81	A
			主な活動指標と達成率 がん患者の医療用ウィッグ購入費の助成件数 [件]		目標値 353 実績値 326 達成率 92.4%	達成率 142.0% 126.7%	—		
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村と協働して、がん検診受診率向上キャンペーンを実施し、約2,200名の応募があった。引き続き、市町村や事業所、協会けんぽ等と連携をし、職域受診も合わせて県民全体の受診率向上への啓発活動を継続する。 ハローワークでの相談対応の強化及び、医療用ウィッグ等の購入助成、治療と仕事の両立支援の啓発等により、がん患者の就職につながった。また、助成対象に副作用ケア用品を加え、更なるがん患者の支援に取り組んでいく。	目標値 507 実績値 445 達成率 87.8%							
	予算額 (うち翌年度繰越額) 91,591 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 85,560 (15,590)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	おおいたスクールヘルスケア事業 （ R5 ～ R7 ） 体育保健課 児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、学校と家庭、地域の医師会等の関係機関が連携して食習慣・生活習慣の改善等に向けた取組を行う。	①推進地域（豊後高田市）での子どもの食・生活習慣改善の取組 ・改善に向けた集団指導と事業利用者への個別指導 ・精密検査未受診者への受診勧奨 ・小児生活習慣病研修会の実施（対象：教職員・保護者） ・食育SATシステムを活用した食育教室「親子すこやか教室」等の実施（対象：希望する児童生徒・保護者） ②中等度・高度肥満児の肥満改善に向けた取組 ・中等度・高度肥満の希望者に対し精密検査の実施 ・検査結果に基づく小児科医等による助言・指導の実施	① 138 ③ ② 68 ④	推進地域における中等度・高度肥満傾向児出現率 目標値 実績値 達成率	目標値		8.3	7.8	A
			主な活動指標と達成率 身体計測等によるデータに基づいた実態調査 [回]		目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	実績値		6.9	
	予算額 （うち翌年度繰越額） 1,394 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 206 (0)	目標値 実績値 達成率	達成率 116.9% 116.9%	達成率 116.9%			—	
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業利用者に家庭と学校が連携した親子すこやか教室や個別指導を実施し、児童生徒の健康意識の改善を行うことができた。また、本事業を通して、食習慣・生活習慣について対象地域で学校、家庭、地域が連携し、検討できる仕組みができた。令和6年度はモデル校が増えるため、早めに事業内容を周知することで事業利用者の拡大を図り、さらなる改善・予防を目指す。								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	地域介護予防活動推進事業 （ R2 ～ ） 高齢者福祉課 要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村が行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。また、コロナ禍においても高齢者が地域とのつながりを維持しながら、介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した活動・交流をモデル実施する。	①オンライン通いの場推進事業 ・オンライン通いの場の自主運営に向けた勉強会や交流会の実施（6団体） ・多世代や民間団体・企業と連携した介護予防に資するオンラインイベントの開催（4回） ・オンライン通いの場の担い手となる人材を育成するための養成講座の開催（1市町村） ②住民参画型介護予防継続支援事業 ・住民参画型介護予防推進検討委員会の開催（3回） ・通いの場支援者向け研修の開催（6市町村）	① 5,940 ③ ② 2,136 ④	住民主体の通いの場の参加率（月1回以上） 目標値 実績値 達成率	目標値	19.0	20.0	17.0	C
			主な活動指標と達成率 オンラインを活用した通いの場数 [箇所]		目標値 36 実績値 27 達成率 75.0%	実績値	15.2	—	
	予算額 （うち翌年度繰越額） 8,790 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 8,076 (8,076)	目標値 実績値 達成率	達成率 80.0% 80.0%	達成率 80.0%			—	
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍による外出自粛等に対し、オンライン通いの場の普及等活動の継続・再開に向けた支援により参加率は回復した。しかし、活動内容のマンネリ化等により、新規や男性の参加率が低いという課題が見受けられることから、今後は市町村担当者向けの研修会を通じ、高齢者の興味関心に応じた取組を実施し社会参加に向けた機運醸成を図る。※令和5年度実績値は令和7年3月頃に公表予定のため、前年度実績で評価。コロナ禍での活動自粛等により13.5%まで減少した参加者の回復を見込み第9期計画の策定にあわせ目標値を見直した。成果指標目標値 R6:17.0% R7:17.5%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	自立支援型サービス推進事業 （ R2 ～ R6 ） 高齢者福祉課 要介護状態への移行・悪化を防止するため、支援が必要な高齢者が自立支援型サービスに適切につながる仕組みを構築する。	①ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントの推進 ICTを活用したケアプラン作成を行う自立支援型ケアマネジメントシステムの推進（モデル：11市町） ・個別事業検証会議（22回） ・全体事業検証会議（3回） ・事業体制整備のため指導者派遣等個別支援 ②自立支援に関する住民向け積極的広報 地域別講演会（5回）や動画による広報の実施 ③自立支援に向けたインセンティブ（加算）の創設 短期集中予防サービスの提供等を促すインセンティブ（加算）を実施する市町村への助成（補助率10/10） ・生活機能改善成果に対する加算（302件） ・社会参加等へつなぐことに対する加算（361件）	① 11,844 ③ 869 ② 1,375 ④	短期集中予防サービス利用者 目標値 実績値 達成率 [延べ：人]	目標値	2,400	2,600	2,200	D
			主な活動指標と達成率 ICTを活用したシステム活用市町村数 [市町村]		目標値 16 実績値 11 達成率 68.8%	実績値	1,851	1,966	
	予算額 （うち翌年度繰越額） 15,369 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 14,172 (8,890)	目標値 実績値 達成率	達成率 77.1% 77.1%	達成率 77.1%			—	
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ICT活用自立支援型ケアマネジメントの実証については、11モデル市町（事業開始から延べ16市町）において実施したことで、地域包括支援センターや事業所の自立支援に関する意識やスキルの上昇が図られ、短期集中予防サービス利用者の増加にはつながったものの、コロナ禍で減少した利用者がコロナ前と同程度まで回復していないことから第9期計画の策定にあわせて目標値を見直した。成果指標目標値 R6:2,200人 R7:2,400人 今後は、AIを活用したアセスメントの高度化、アセスメントから給付管理・請求までの一貫したシステムの構築を図り、さらなる業務負担の軽減やサービスの質向上に取り組む。								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
7	糖尿病性腎症重症化予防推進事業 (R2 ~ R7) 国保医療課	①腎症早期介入に向けた地域の支援体制の強化 ・かかりつけ医の診療の支援等を行う糖尿病性腎症重症化予防専門外来（大分大学医学部附属病院）の運営支援 ・腎症の早期介入のための支援者向け研修会の実施（1回） ・糖尿病性腎症重症化予防効果検討会議の実施（2回）	①	8,495	③	特定健診実施率（市町村国民健康保険）	目標値	—	43.3	46.1	B
			②	2,500	④		実績値	—	39.0	—	
	糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、腎症の早期段階で集中的な治療や個別支援を行うための支援体制を強化する。	②重症化ハイリスク者の行動変容を促すためのアプローチの強化 ・健診受診直後に腎機能検査の受診勧奨を行うための動画、リーフレットの作成	主な活動指標と達成率			[%]	達成率	—	90.1%	—	
			医療機関と連携し特定健診受診率向上に取り組む市町村数	目標値	18	実績値	16	達成率	88.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 健診受診直後の受診勧奨を強化するため、腎機能検査の見方などを解説したリーフレットや動画を作成し、21健診機関や各市町村（保険者）に配布し活用を促すとともに、世界腎臓デーにあわせて県ホームページなどで情報発信を行った。引き続き、慢性腎臓病の早期発見のために特定健診の受診率向上に取り組むとともに、産業医等と連携し、働き世代に対する健診後の受診勧奨を強化する。	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	保険者と連携し糖尿病性腎症重症化予防に取り組む健診機関数	目標値	3	実績値	3	達成率	100.0%		
11,456 (0)	10,995 (0)	[機関]									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
8	自殺予防対策強化事業 (H21 ~) 障害福祉課	①市町村補助事業 市町村が行う自殺予防研修費・啓発事業費に対する補助（補助率2/3又は1/2）	①	10,360	③	自殺死亡率 *人口10万人あたり 自殺者数	目標値	14.6	14.2	14.0	B
			②	6,114	④		2,073	実績値	15.5	14.6	
	誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、自殺関連事象に対する正しい知識を普及するための講演会を開催するほか、市町村が行う地域の実情に応じた自殺対策に対して支援する。	②SNS相談事業 チャットによるこころの相談を実施（委託先：公認心理師協会）	主な活動指標と達成率			[人]	達成率	93.8%	97.2%	—	
			自殺対策講演会参加者数	目標値	550	実績値	361	達成率	65.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 普及啓発活動や研修会の実施、市町村等への研修講師派遣等を通じて、地域ネットワークの強化や人材養成を行った。また、若年層への対策として、SNSによる相談を実施したほか、働き盛り世代や高齢者の身近な支援者として、健康経営事業所やケアマネジャーを対象とした養成研修を実施した。令和5年の自殺者数（概数）は157人と令和4年から12人減少した。近年は減少傾向にあるが、引き続き自殺予防の取組を推進する。	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	③普及啓発事業 自殺や精神疾患に関する正しい知識を普及啓発するための講演会の開催や相談窓口の周知	人材養成のための研修会等参加者数	目標値	400	実績値	408	達成率	102.0%	
30,083 (0)	29,038 (19,716)	④人材養成事業 行政機関・民間団体等の自殺対策に携わる人材や身近な支援者の養成研修等の実施	[人]								